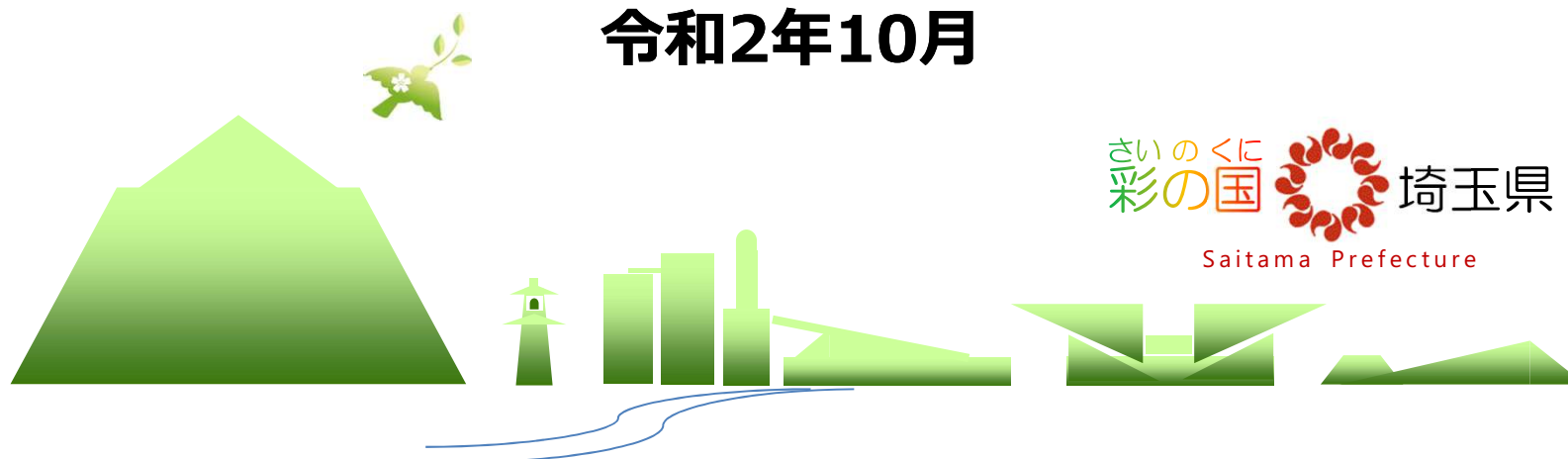


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方

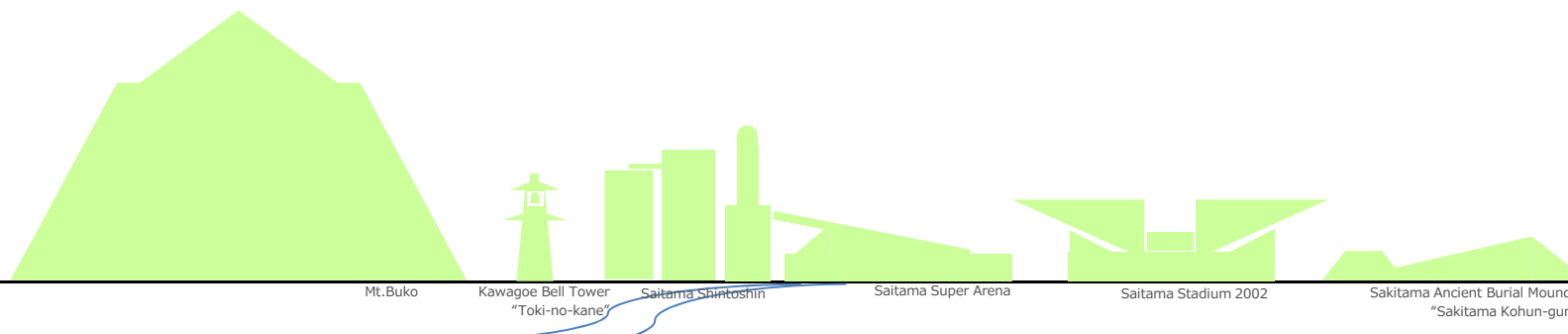
令和2年10月



1 県勢概要～埼玉県のポテンシャル

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



埼玉県のすがた ～人口・産業・交通 ポテンシャルが高い～

- ◆ **約730万人**の人口はブルガリアやセルビアを上回る。平均年齢、生産年齢人口割合とも全国屈指の若い県
- ◆ 多種多様な産業が集積し、**約23兆円**の名目GDPはポルトガルやギリシャに匹敵
- ◆ 利便性の高い交通網や災害リスクの低さも本県の魅力

総人口 **735万人**(全国**5位**)

出典 総務省「人口推計」(令和元(2019)年10月1日)

1	東京都	1,392万人
2	神奈川県	920万人
3	大阪府	881万人
4	愛知県	755万人
5	埼玉県	735万人

人口増加率 **0.27%**(全国**3位**)

県内企業数

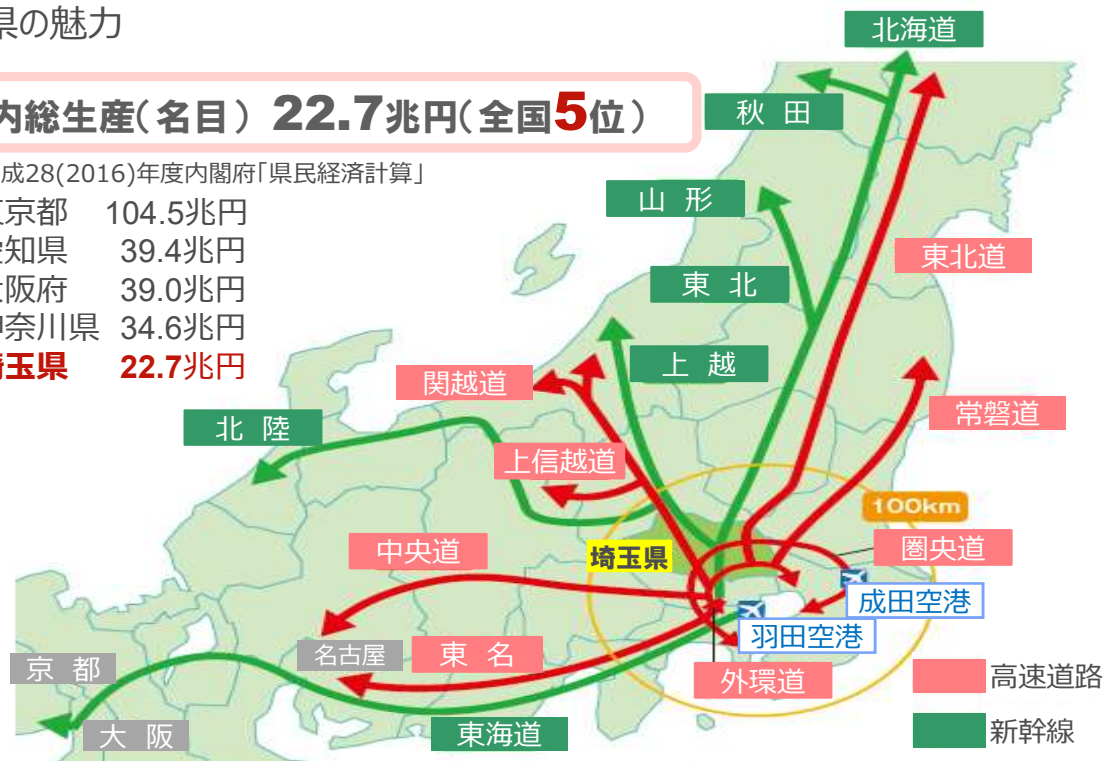
17万223企業(全国**5位**)

出典 平成28(2016)年埼玉県「経済センサス」

県内総生産(名目) **22.7兆円**(全国**5位**)

出典 平成28(2016)年度内閣府「県民経済計算」

1	東京都	104.5兆円
2	愛知県	39.4兆円
3	大阪府	39.0兆円
4	神奈川県	34.6兆円
5	埼玉県	22.7兆円



日本一の交通の要衝

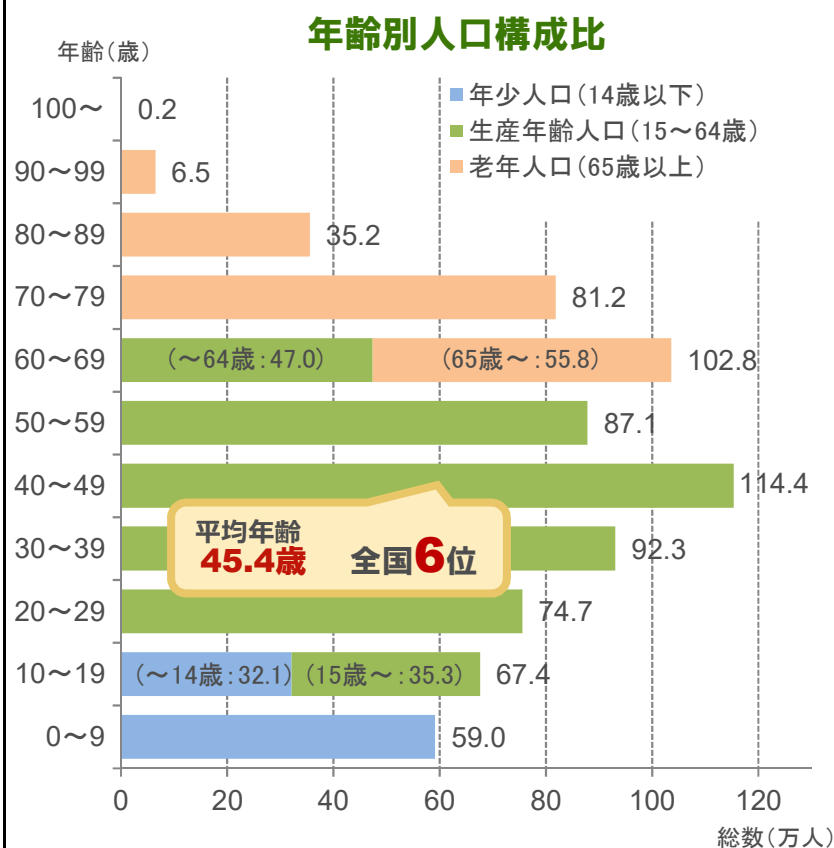
- ・東北、上越、更に北海道など6つの新幹線で東日本の主要都市に直結
- ・東日本の大動脈「東北」・「関越」・「常磐」自動車道が南北に縦断
- ・首都圏の高速道路を結ぶ「外環道」・「圏央道」が東西に横断

災害発生リスクが低い

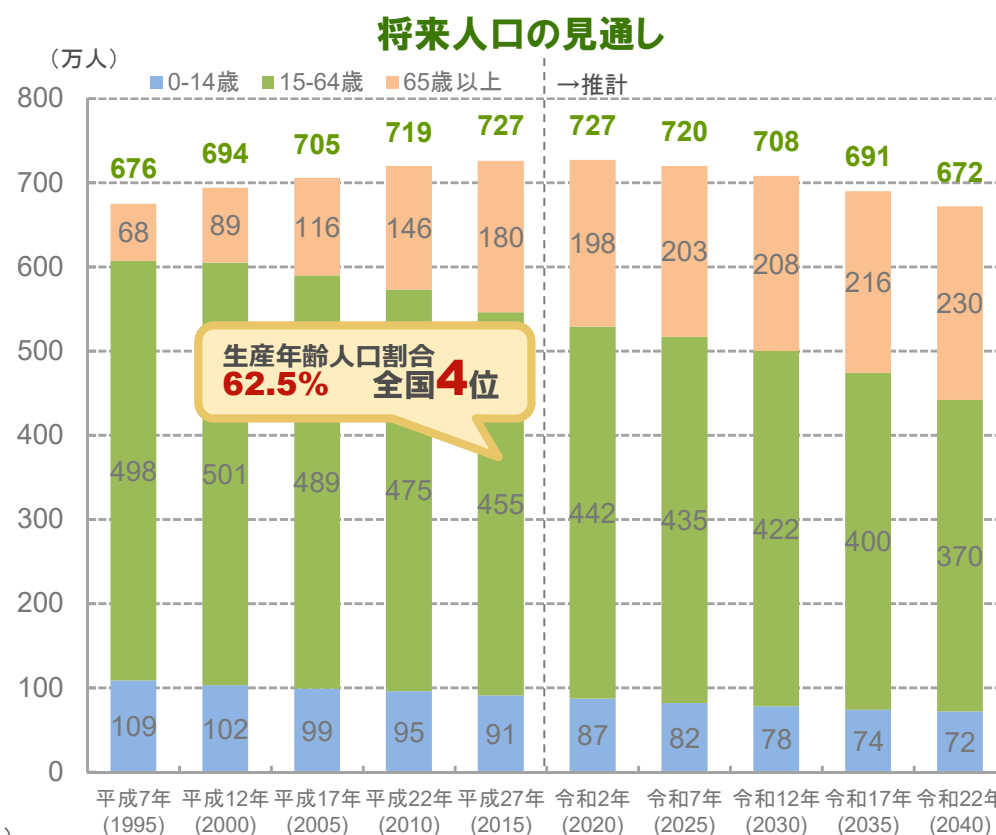
南海トラフ地震被害想定	埼玉県	東京都	神奈川県	千葉県
建物被害(液状化、津波等)	700棟	2,400棟	4,000棟	2,400棟
出典 平成24年8月「中央防災会議」(各都道府県で全壊棟数が最大となるケース)				
海岸線延長距離	0km	762km	428km	534km

さらなるポテンシャルの高まり① ～若くて労働力が豊富～

- ◆ 平成27(2015)年国勢調査:平均年齢**45.4歳** (全国**6位**)、生産年齢人口割合**62.5%** (全国**4位**)
- ◆ 人口は現在も増加中。令和2(2020)年以降は減少するが、令和12(2030)年においても700万人を維持する見通し
- ◆ 令和2(2020)年6月1日現在の推計人口：**734万6,910人**



出典 平成27(2015)年総務省「国勢調査」



出典 平成27年までは「国勢調査」(総務省)、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30(2018)年推計)
 ※「国勢調査」の人口総数には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計とは一致しない

さらなるポテンシャルの高まり③ ～徹底した企業誘致の取組～

- ◆ 大規模工場とそれを支える中小企業が幅広く発達し、多種多様な業種が集積
- ◆ 「チャンスメーカー埼玉戦略」で個々の企業の立地ニーズにきめ細かく対応し、全県を挙げて企業立地をバックアップ
- ◆ 銀行・信用金庫貸出金残高が過去15年間で5兆2,921億円増加し、東京都、福岡県に次いで全国3位

多種多様な業種が集積

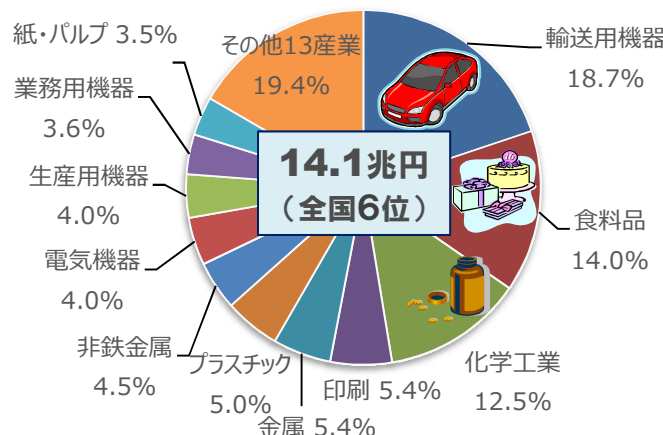
全国有数の工業県
ホンダ、UDトラックなど大規模工場とそれをサポートする中小企業が立地

医薬品 全国1位

化粧品 全国1位

出典 平成29('17)年経済産業省「工業統計調査(品目編)」

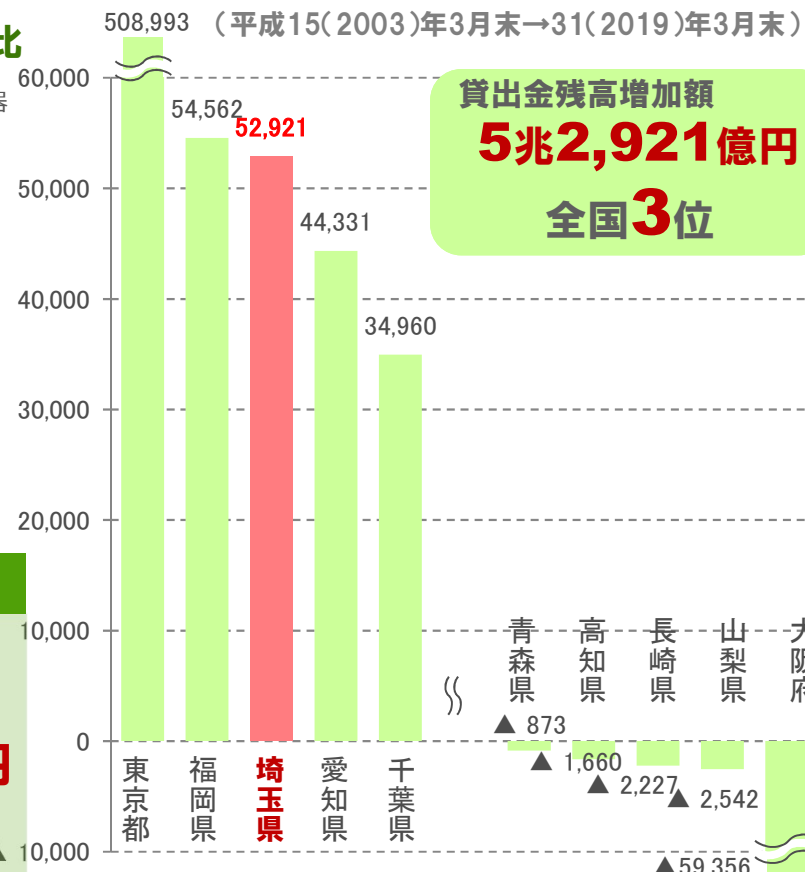
本県の産業分類別製造品出荷額等の構成比



出典：2019年埼玉県「工業統計調査（速報）」

銀行・信用金庫貸出金残高の増加額

(億円) 508,993 (平成15(2003)年3月末→31(2019)年3月末)



貸出金残高増加額
5兆2,921億円
全国3位

埼玉県の企業誘致の取組 (平成17(2005)年1月～令和2(2020)年9月)

ワンストップ
でクイック

個々の企業の
オーダーメイド

補助金や
融資制度

強力に
バックアップ

立地件数 1,138件
投資総額 約1兆8,235億円
新規雇用 約35,924人

(立地企業の計画ベース)

出典：日本銀行公表資料及び全国信用金庫協会公表資料から埼玉県作成

さらなるポテンシャルの高まり④ ～次世代産業・先端産業の創造～

- ◆ 我が国を代表する研究機関や大学が集積し、高度な技術を有する人材が豊富
- ◆ その利点を活かし、産学官の連携による新技術・新産業の創出を進める
- ◆ 大学・研究機関等の先端的な研究シーズと企業の優れた技術を融合させ、実用化開発・製品化開発を強力に支援することによって、新たな成長産業を作り出す「**先端産業創造プロジェクト**」を推進

約270の研究機関・大学が集積

- 産学官連携の共同研究を進める「**産業技術総合センター**」や国際的研究機関である「**理化学研究所**」など約210の研究機関が集積
- 「埼玉大学」「早稲田大学」「ものづくり大学」など本県にキャンパスをおく大学は全部で56校



SKIPシティ外観

さらに進出が進む大学・研究機関

- 北の玄関口・本庄市の「**本庄早稲田国際リサーチパーク**」には早稲田大学環境系大学院が設置
- 南の玄関口・川口市の「**SKIPシティ**」には県産業技術総合センター、彩の国ビジュアルプラザなどの映像関連施設が整備



試験用マグネシウム蓄電池セル



マグネシウム蓄電池試作品(コイン型)

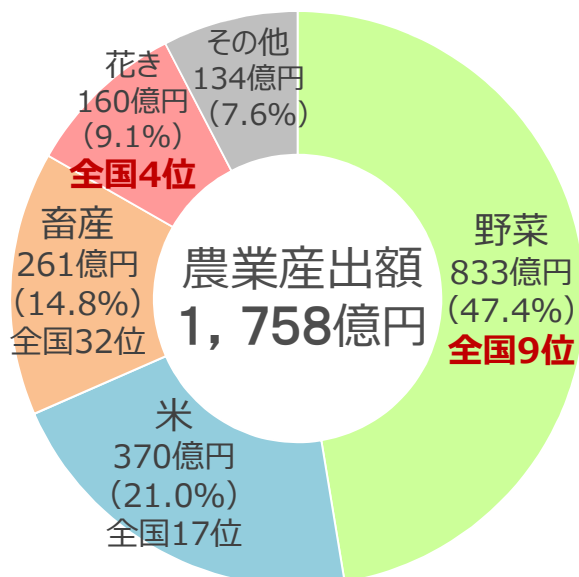
次世代産業・先端産業の支援 「先端産業創造プロジェクト」

- 先端産業の育成に関し、全国初の3者協定(産業技術総合研究所+新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)+埼玉県)を締結し、連携
- **ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙**を重点5分野に定め研究開発を支援
- **100億円**の「**埼玉県産業振興・雇用機会創出基金**」を設置し、次世代産業分野への進出支援や雇用の創出のため等の先端産業の創出をサポート
- 事業化の際には、県内金融機関と連携し、資金調達面も支援
- 企業の研究開発や事業化支援による製品化件数:58件(平成30(2018)年度まで)

さらなるポテンシャルの高まり⑤ ～意外と強い農業県埼玉～

- ◆ 平成30(2018)年の農業算出額は1,758億円（全国20位）で、**花き**は全国**4**位、**野菜**は全国**9**位
- ◆ 日本の人口の「3分の1」を占める巨大なマーケット（首都圏）に位置するという強みを生かして力のある農業を実現

埼玉県の農業産出額(平成30(2018)年)



出典 農林水産省「生産農業所得統計」

野菜 **833**億円（全国**9**位）

品目	産出額	全国順位
さといも	47億円	1位
ねぎ	155億円	2位
ほうれんそう	90億円	2位
こまつな	42億円	2位
かぶ	17億円	2位
ブロッコリー	41億円	3位



小麦 **7**億円（全国**4**位）



花き **160**億円（全国**4**位）

品目	産出額	全国順位
パンジー（苗）	6億円	1位
ゆり（切花）	26億円	3位
チューリップ（切花）	3億円	2位
洋ラン類（鉢物）	31億円	3位



清酒の出荷量 全国**5**位！（平成30年）

出典 日本酒造組合中央会「清酒課税移出数量(出荷量)」

さらなるポテンシャルの高まり⑥ ～埼玉県へのインバウンド～

- ◆ 東京のすぐ北に位置し、交通の便も良い埼玉県には、魅力的な観光コンテンツが豊富
- ◆ 「SAITAMAプラチナルート」で埼玉県へのインバウンドを促進

ひきやままつり
日本三大曳山祭の
ちちぶまつり
「秩父夜祭」(12/2, 3)



こま
高麗郡建郡1300年と
曼珠沙華の「日高」



2016年「山・鉾・屋台行事」
ユネスコ無形文化遺産登録
『秩父祭の屋台行事と神楽』
『川越氷川祭の山車行事』

ライン下り、アウトドアと
ながとろ
天然氷かき氷の「長瀬」



2014年「和紙」ユネスコ
無形文化遺産登録
ほそかわし
『細川紙』

2012年国宝指定
めぬましようでんざん
「妻沼聖天山」



アミ“らき☆すた”の聖地
わしのみや
「鷲宮神社」



入館者1000万人突破の
「鉄道博物館」と、
2017年世界盆栽大会
会場「大宮盆栽美術館」



蔵の町並み、菓子屋横丁、
年間**776**万人が訪れる
小江戸「川越」



出所：川越市観光課

さらなるポテンシャルの高まり⑦ ～国際スポーツ大会が埼玉へ～

東京2020オリンピック・パラリンピック

ゴルフ(オリンピック)

- 会場 霞ヶ関カンツリー倶楽部
(川越市・狭山市)

バスケットボール(オリンピック)

- 会場 さいたまスーパーアリーナ
(さいたま市中央区)



サッカー(オリンピック)

- 会場 埼玉スタジアム2002
(さいたま市緑区)



大会成功に向けた取組・ 関連イベント等の実施



大会期間中イベント
EXciting SAITAMA



埼玉県版ホームステイ



埼玉WABI SABI大祭典



外国人による盆栽体験

射撃(オリンピック・パラリンピック)

- 会場 陸上自衛隊朝霞訓練場
(朝霞市・和光市・新座市)

その他の国際スポーツ大会



ツール・ド・フランス
さいたまクリテリウム

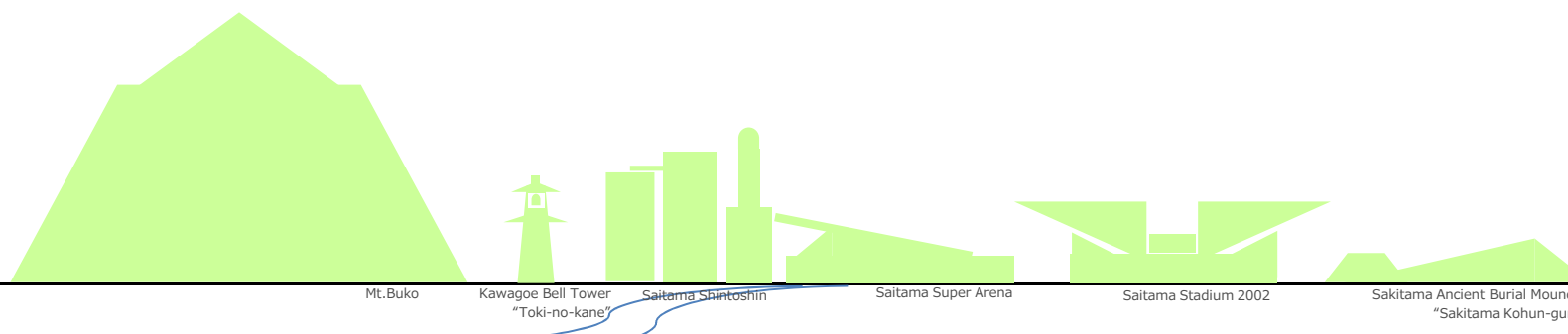


さいたま国際マラソン

1 県勢概要～埼玉県のポテンシャル

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方



埼玉県の財政規模～令和元(2019)年度普通会計決算～

- ◆「財政規模（歳出決算額）」は全国7位。「財政力指数」（1を超えると普通交付税の不交付団体）は全国6位
- ◆「財政調整基金等」（いざという時への備え）は、3年連続で取崩しを行ったが、取崩額は縮小
- ◆「財政調整基金等」のほか、福祉や先端産業など、特定目的のための基金を積立てて毎年度活用

財政規模(歳出決算額)

1兆7,463億円(+260億円)

財政力指数

0.76907(+0.00289)

財政調整基金等残高

453億円(▲154億円)

基金残高合計

1,332億円(▲204億円)

(参考)他都道府県との比較 ※平成30年度決算

順位 (H30)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	7兆3,790億円
2	(2) 大阪府	2兆5,548億円
3	(3) 北海道	2兆3,672億円
4	(4) 愛知県	2兆2,709億円
5	(5) 神奈川県	1兆8,420億円
6	(6) 兵庫県	1兆8,316億円
7	(7) 埼玉県	1兆7,203億円
8	(8) 千葉県	1兆6,986億円
9	(9) 福岡県	1兆5,838億円
10	(10) 福島県	1兆2,674億円

順位 (H30)	都道府県 名	値
1	(1) 東京都	1.17884
2	(2) 愛知県	0.91723
3	(3) 神奈川県	0.89998
4	(5) 大阪府	0.78763
5	(4) 千葉県	0.77656
6	(6) 埼玉県	0.76618
7	(7) 静岡県	0.72460
8	(8) 栃木県	0.65110
9	(10) 茨城県	0.64818
10	(11) 福岡県	0.64581

順位 (H30)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	8,428億円
2	(3) 愛知県	1,986億円
3	(2) 大阪府	1,636億円
4	(4) 神奈川県	955億円
5	(5) 千葉県	825億円
6	(7) 茨城県	684億円
7	(6) 奈良県	642億円
8	(8) 埼玉県	606億円
9	(9) 長野県	596億円
10	(12) 静岡県	578億円

※財政調整基金と減債基金の合計

順位 (H30)	都道府県 名	金額
1	(1) 東京都	2兆4,995億円
2	(2) 福島県	7,075億円
3	(3) 大阪府	3,019億円
4	(4) 愛知県	2,831億円
5	(6) 千葉県	2,615億円
6	(5) 宮城県	2,167億円
7	(8) 奈良県	1,624億円
8	(7) 神奈川県	1,617億円
9	(9) 埼玉県	1,536億円
10	(10) 広島県	1,345億円

※左の財政調整基金等残高を含む

令和2(2020)年度当初予算

全会計当初予算 **3兆4,509億円**(対前年度 **0.8%減**)

重点施策分野

安心・元気のスタートアップ予算

安心・安全しっかり確保

災害に強い埼玉の構築

県民の安全強化

医療体制の充実

持続可能な成長・発展

東京2020オリンピック・パラリンピックの
成功に向けた取組

埼玉の稼げる力
の向上

未来を見据えた
基盤づくり

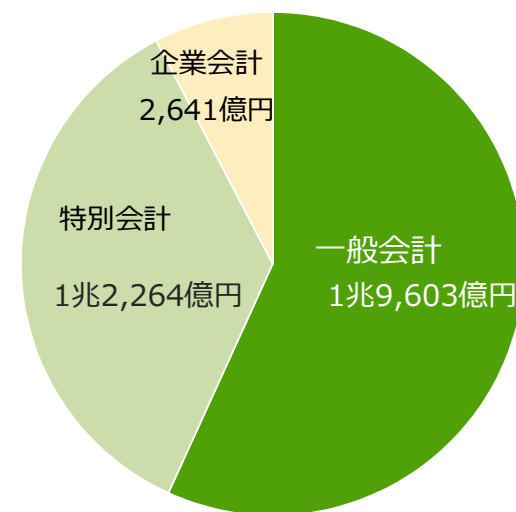
誰もがいきいき活躍

人生100年を見据えたシニアの活躍推進

子育て応援埼玉

誰もが活躍できる
社会の実現

会計別の内訳



一般会計当初予算額の推移

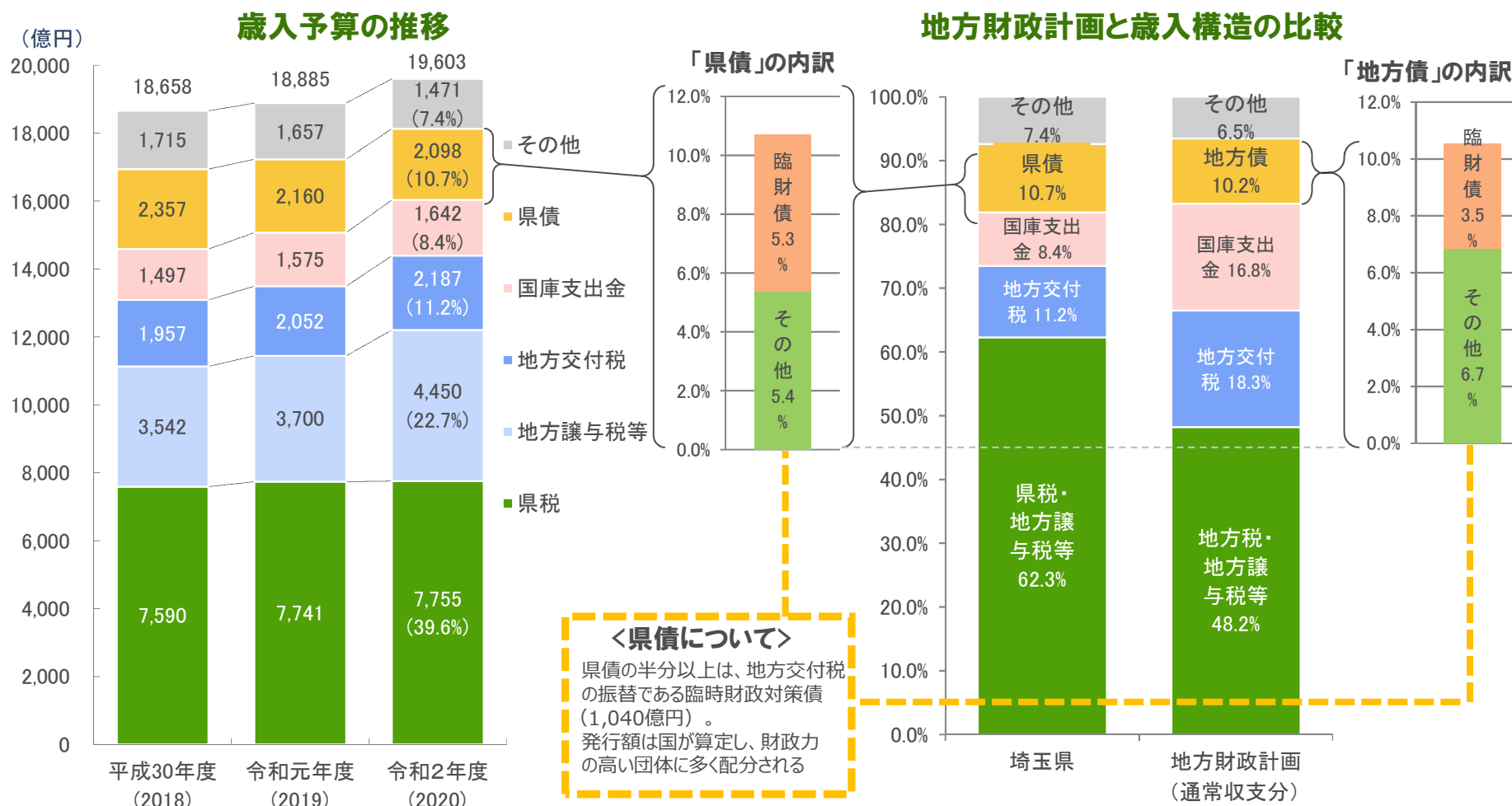
(単位：億円)

	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)
一般会計 当初予算額	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603
伸び率(%)	0.8	▲0.7	▲0.1	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

令和2(2020)年度一般会計予算(歳入)

- ◆ 県税は、消費税率引上げによる地方消費税の増収を見込み、対前年度14億円、0.2%の増
- ◆ 県税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などの一般財源（使途が特定されない財源）は1兆5,432億円（対前年度949億円、5.6%の増）で、歳入全体の78.7%を占め、財政の自主性が高い



※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

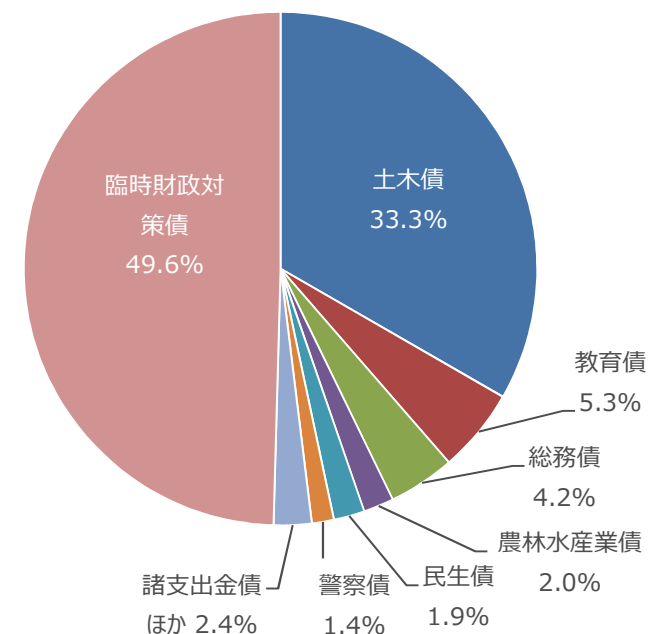
埼玉県債の充当事業

令和2(2020)年度一般会計予算 県債発行額の内訳

科目	具体的な使途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	699
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	111
総務債	県有施設整備、防災行政無線整備、 身近な緑公有地化、低公害車整備等	88
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山等	41
民生債	心身障害児（者）援護施設整備、 老人福祉施設整備等	40
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備等	29
諸支出金債ほか	水道用水供給事業出資金等	50
臨時財政対策債	教育行政、社会福祉行政等	1,040
合計		2,098

※市場公募債資金以外を含む

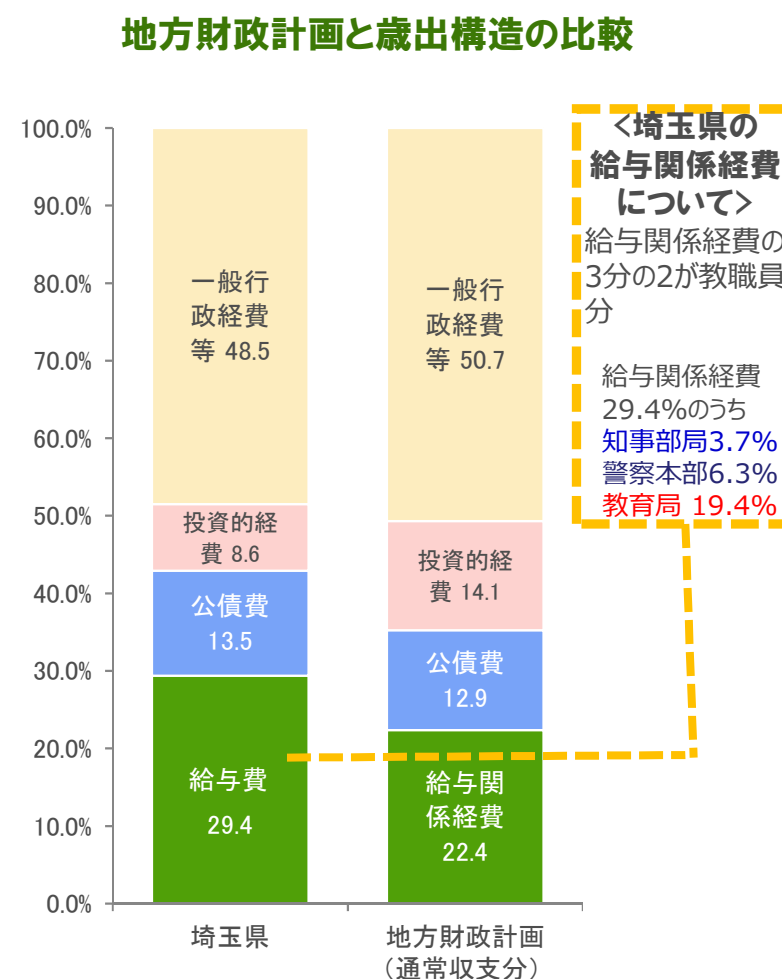
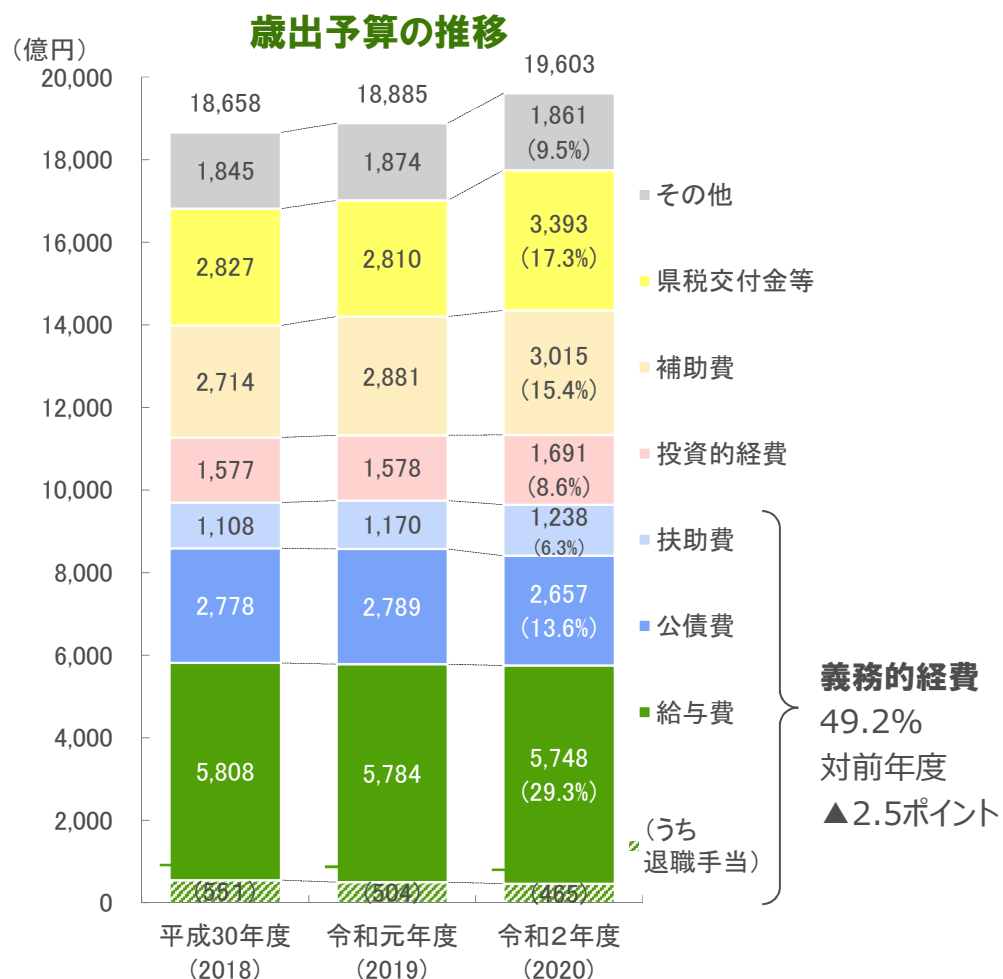
※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある



さいたまスーパーアリーナ整備イメージ（屋外照明カラーLED化）

令和2(2020)年度一般会計予算(歳出)

- ◆ 消費税率の引上げにより、地方消費税市町村交付金及び地方消費税清算金が増となり、県税交付金等が対前年度582億円の増(+20.7%)
- ◆ 投資的経費は、県有施設の長寿命化に係る修繕や公共事業費の増により、対前年度114億円の増(+7.2%)



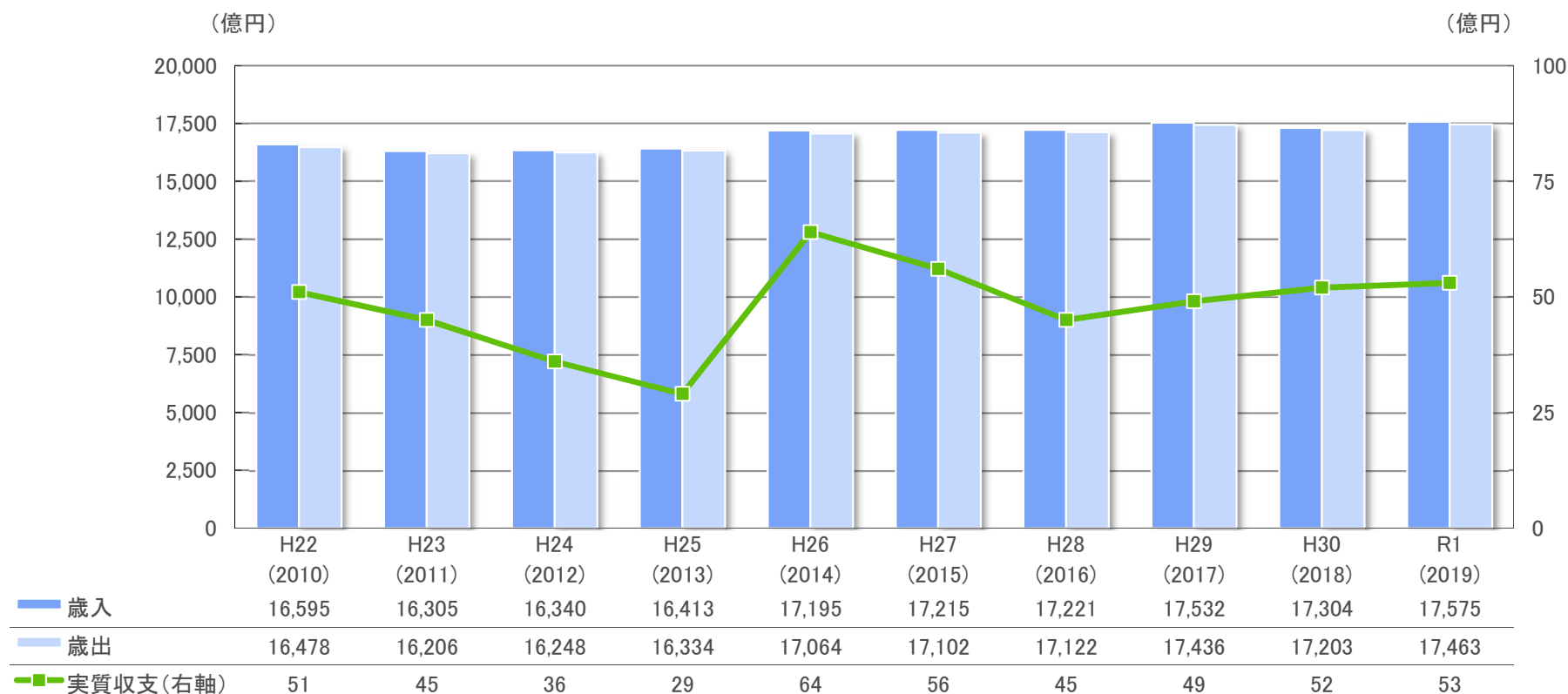
※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

普通会計決算収支の状況

- ◆ 決算規模は安定して推移。令和元(2019)年度の決算規模は歳入歳出ともに増
- ◆ 実質収支は53億円で黒字を継続
- ◆ 一般会計決算のプライマリーバランス※は約519億円の黒字

※「県債を除いた歳入金額」－「公債費を除いた歳出金額」

歳入歳出決算額と実質収支の推移



令和元(2019)年度決算の概要①(歳入)

- ◆ 令和元年度の歳入決算額は、1兆7,575億円。繰入金や国庫支出金が増加し、対前年度271億円の増
- ◆ 地方税（清算後の地方消費税を含む）は8,944億円で対前年度99億円の減となったが、構成比は5年連続で5割超え
- ◆ 地方債は臨時財政対策債が減となった一方で土木債などの増加により、対前年度8億円増の2,307億円

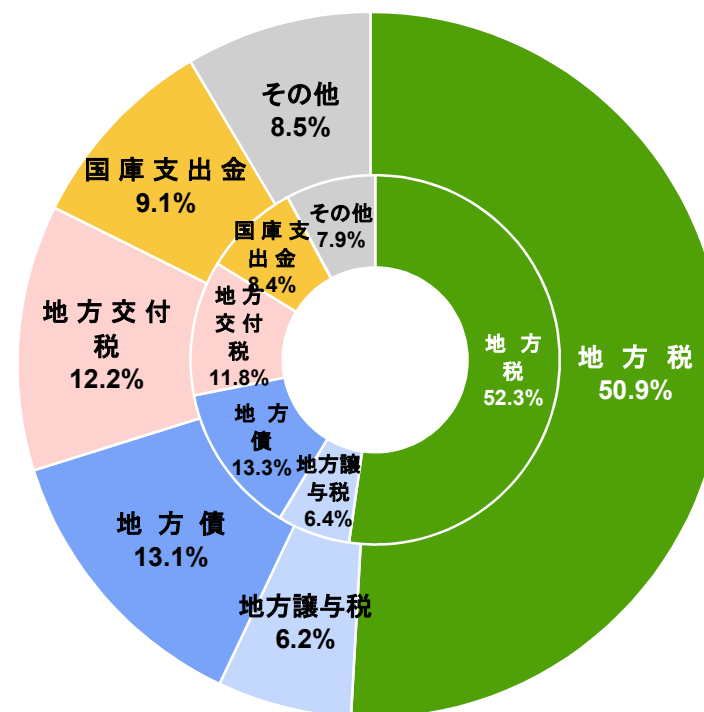
歳入の内訳

(単位: 百万円、%)

歳入	R1	H30	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地 方 税	894,373	904,272	▲9,899	▲1.1
うち個人県民税	291,120	291,020	100	0.0
うち法人二税	167,515	167,292	223	0.1
地方譲与税	108,093	110,221	▲2,128	▲1.9
地方特例交付金	10,306	4,162	6,144	147.6
地 方 交 付 税	213,996	204,422	9,574	4.7
交通安全対策特別交付金	1,568	1,631	▲63	▲3.9
分担金及び負担金	2,816	2,709	107	3.9
使用料及び手数料	36,276	36,255	21	0.1
国 庫 支 出 金	160,539	145,745	14,794	10.2
財 産 収 入	7,643	17,000	▲9,357	▲55.0
寄 附 金	224	98	126	128.6
繰 入 金	34,939	19,115	15,824	82.8
繰 越 金	10,060	9,574	486	5.1
諸 収 入	45,951	45,291	660	1.5
地 方 債	230,710	229,875	835	0.4
合 計	1,757,492	1,730,370	27,122	1.6

※地方税は、清算後の地方消費税を含む

歳入構成比(外側:R1、内側:H30)

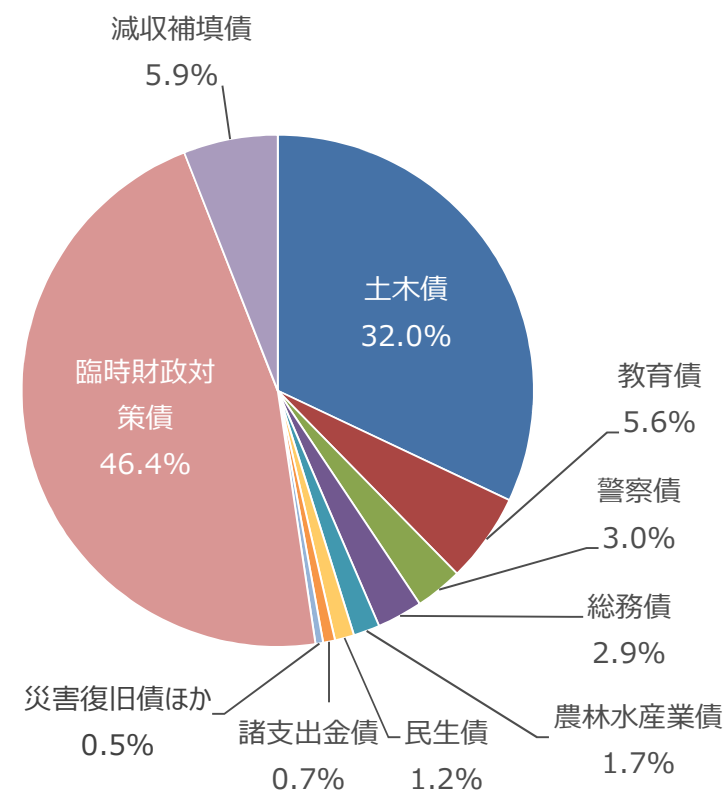


※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

埼玉県債の充当事業

令和元(2019)年度普通会計決算 県債発行額の内訳

科目	具体的な使途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	732
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	129
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備等	68
総務債	県有施設整備、身近な緑公有地化等	66
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山等	38
民生債	老人福祉施設整備、 心身障害児（者）援護施設等整備等	28
諸支出金債	水道用水供給事業出資金	17
災害復旧債ほか	令和元年東日本台風に伴う災害復旧等	11
臨時財政対策債	教育行政、社会福祉行政等	1,061
減収補填債	同上	136
合計		2,287



※市場公募債資金以外を含む

※科目は一般会計上の区分を準用

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

令和元(2019)年度決算の概要②(歳出)

- ◆ 令和元年度の歳出決算額は、1兆7,463億円となり、対前年度260億円の増(+1.5%)
- ◆ 増加した主なものとしては、補助費等が保育給付費の増などにより148億円の増、普通建設事業費が災害対応に伴う直轄治水事業費負担金の増などにより110億円の増、災害復旧事業費が台風19号の災害復旧などにより53億円の増となった。
- ◆ 一方、減少した主なものとしては、人件費が教育局の退職者数の減などにより32億円の減となった。

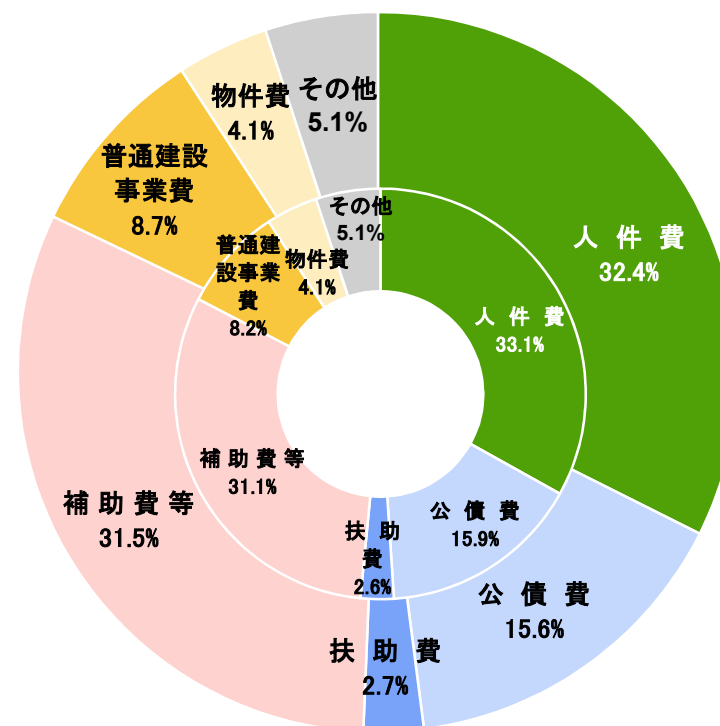
歳出の内訳

(単位:百万円、%)

歳出	R1	H30	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人 件 費	565,955	569,114	▲3,159	▲0.6
うち職員給	414,806	415,829	▲1,023	▲0.2
物 件 費	72,044	70,065	1,979	2.8
維持補修費	14,844	13,942	902	6.5
扶 助 費	46,895	44,728	2,167	4.8
補 助 費 等	549,515	534,715	14,800	2.8
普通建設事業費	151,939	140,980	10,959	7.8
うち補助事業費	56,254	52,098	4,156	8.0
うち単独事業費	78,973	78,156	817	1.0
災害復旧事業費	5,504	169	5,335	3,156.8
失業対策事業費	-	-	-	-
公 債 費	271,623	273,258	▲1,635	▲0.6
積 立 金	7,573	12,266	▲4,693	▲38.3
投資及び出資金	6,276	6,142	134	2.2
貸 付 金	8,146	8,330	▲184	▲2.2
繰 出 金	45,992	46,601	▲609	▲1.3
合 計	1,746,304	1,720,310	25,994	1.5

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

歳出構成比(外側:R1、内側:H30)



※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

県税収入の推移

- ◆ 令和元年度の県税決算額は7,681億円（対前年度▲5億円、▲0.1%）
- ◆ 地方消費税などで増収となったものの、個人県民税（株式等譲渡所得割）やその他（県民税利子割）などが減収となったことにより、わずかではあるが前年度決算額に比べ下回った
- ◆ 法人二税は、非製造業の業績が好調であったことなどから対前年度2億円の増収（+0.1%）

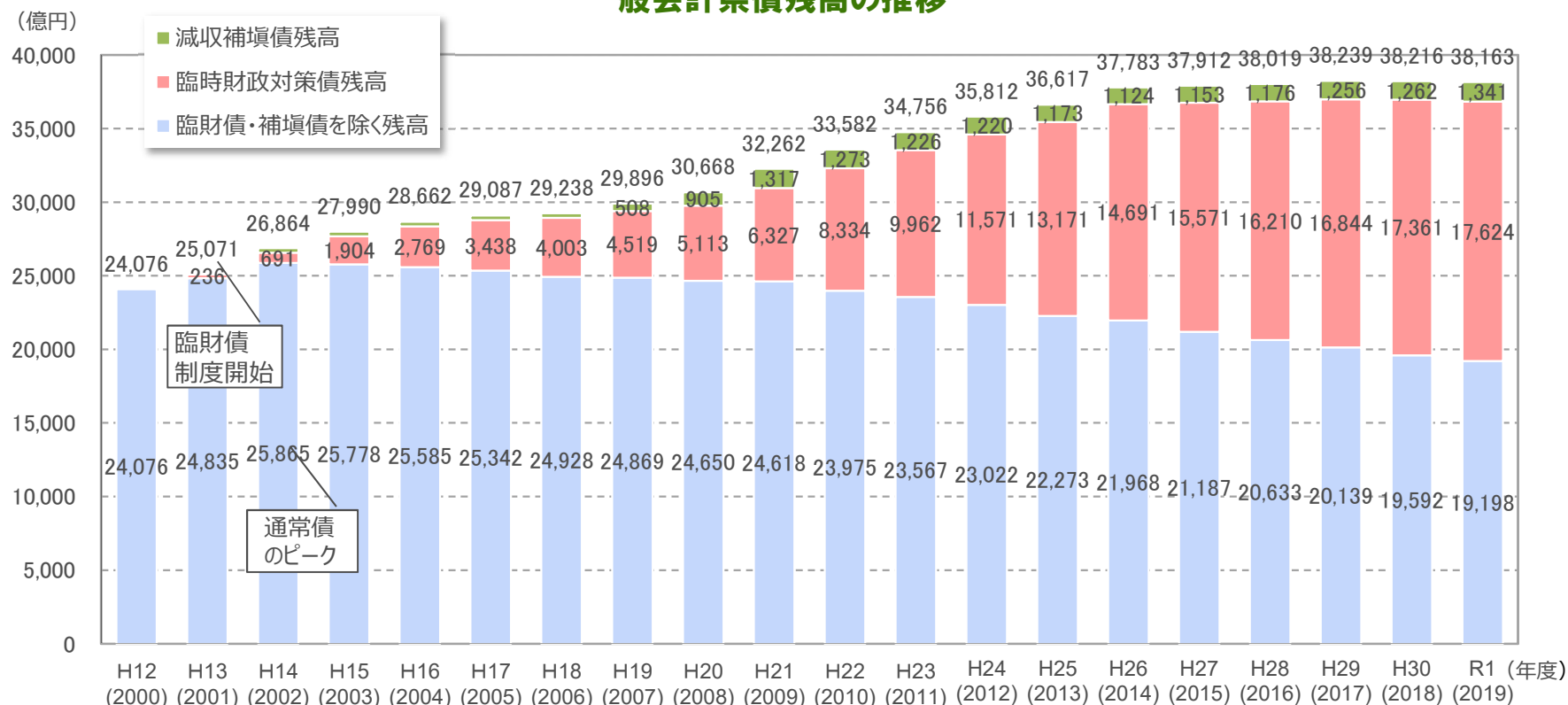


※ 決算ベース

県債残高の適正な管理

- ◆ 令和元(2019)年度末の県債残高は、対前年度比53億円減の3兆8,163億円
- ◆ 地方交付税の振替である臨時財政対策債などを除いた県で発行をコントロールできる県債残高は、適正に管理することで着実に減少
- ◆ 県民1人当たりの県債残高は約52万円で全国**5位**※の低い水準 ※平成30年度普通会計決算ベース

一般会計県債残高の推移



令和元(2019)年度公営企業会計決算の状況

- ◆ 工業用水道事業、水道用水供給事業、地域整備事業、流域下水道事業は**黒字**を計上し経営状況は安定
- ◆ 病院事業は病院機能の拡充に伴う経費の増加などにより**赤字**。医業収益は過去最高を更新
- ◆ 「公共の福祉の増進」と「経済性の発揮」を経営の基本原則とし、引き続き健全経営を確保しつつ、より充実したサービスを提供していく

(単位：億円)

		工業用水道事業		水道用水供給事業		地域整備事業		病院事業		流域下水道事業	
		令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)
損益	総収益	18	18	444	444	90	10	579	551	498	476
	総費用	16	16	415	413	79	6	594	569	478	469
	純損益	2	2	29	31	11	4	▲ 15	▲ 18	21	7
	累積欠損金	-	-	-	-	-	-	200	185	-	-
資本的収支	資本的収入 (純計)	6	10	85	165	16	15	54	28	233	248
	うち企業債	-	-	29	68	-	-	33	5	69	68
	資本的支出	9	11	268	330	95	82	74	50	281	303
	差引不足額	▲ 3	▲ 1	▲ 183	▲ 166	▲ 79	▲ 67	▲ 20	▲ 22	▲ 48	▲ 56
資金不足比率		なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

令和元(2019)年度地方三公社等の経営状況

- ◆ 地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）は黒字で**健全**に経営、さらに一層の経営健全化を図る
- ◆ 埼玉高速鉄道㈱については、平成26(2014)年度に事業再生 A D R による抜本的な経営再構築に取り組み、**平成27(2015)年度に開業以来初めての黒字**を達成
令和元(2019)年度も輸送人員の増加等により営業利益を伸ばし、**5期連続で黒字を確保**

(単位：億円)

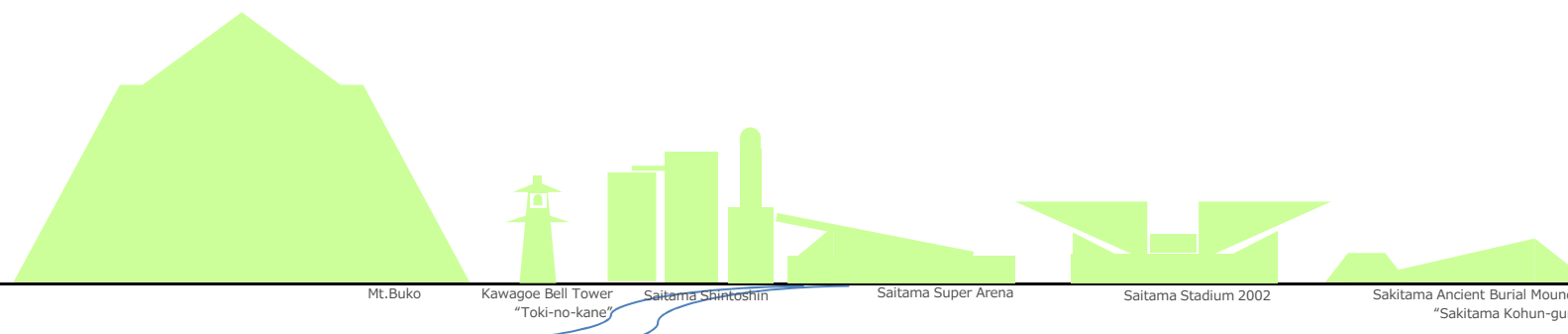
										
		土地開発公社		道路公社		住宅供給公社		埼玉高速鉄道(株)		
		令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)	
出資 状況	県出資金	1	1	116	115	0.4	0.4	0.5	0.5	
	県出資比率	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	49.3%	49.3%	
貸 借 対 照 表	資産	流動資産	68	60	14	9	63	56	118	85
		固定資産	10	12	360	350	201	208	593	606
		資産合計	78	72	374	359	264	263	711	691
	負債	流動負債	6	7	1	1	33	32	35	36
		固定負債	37	31	46	44	66	71	467	480
		特別法上の引当金等	－	－	207	196	－	－	－	－
	負債合計	44	38	254	242	99	103	502	516	
	資本 (純資産)	資本金	1	1	118	115	0.4	0.4	1	1
		剰余金等	33	33	2	2	165	160	209	173
		資本（純資産）合計	34	34	120	117	165	160	210	174
負債・資本（純資産）合計		78	72	374	359	264	263	711	691	
損益 計算書	営業損益	1	0	0	1	4	7	42	39	
	経常損益	0	0	0	0	5	7	39	35	
	当期損益	0	0	0	0	5	6	35	57	

※表示単位未満を四捨五入のため、合計等と計算結果が一致しない場合がある

1 県勢概要～埼玉県のポテンシャル

2 埼玉県の財政状況

3 起債運営の基本的な考え方

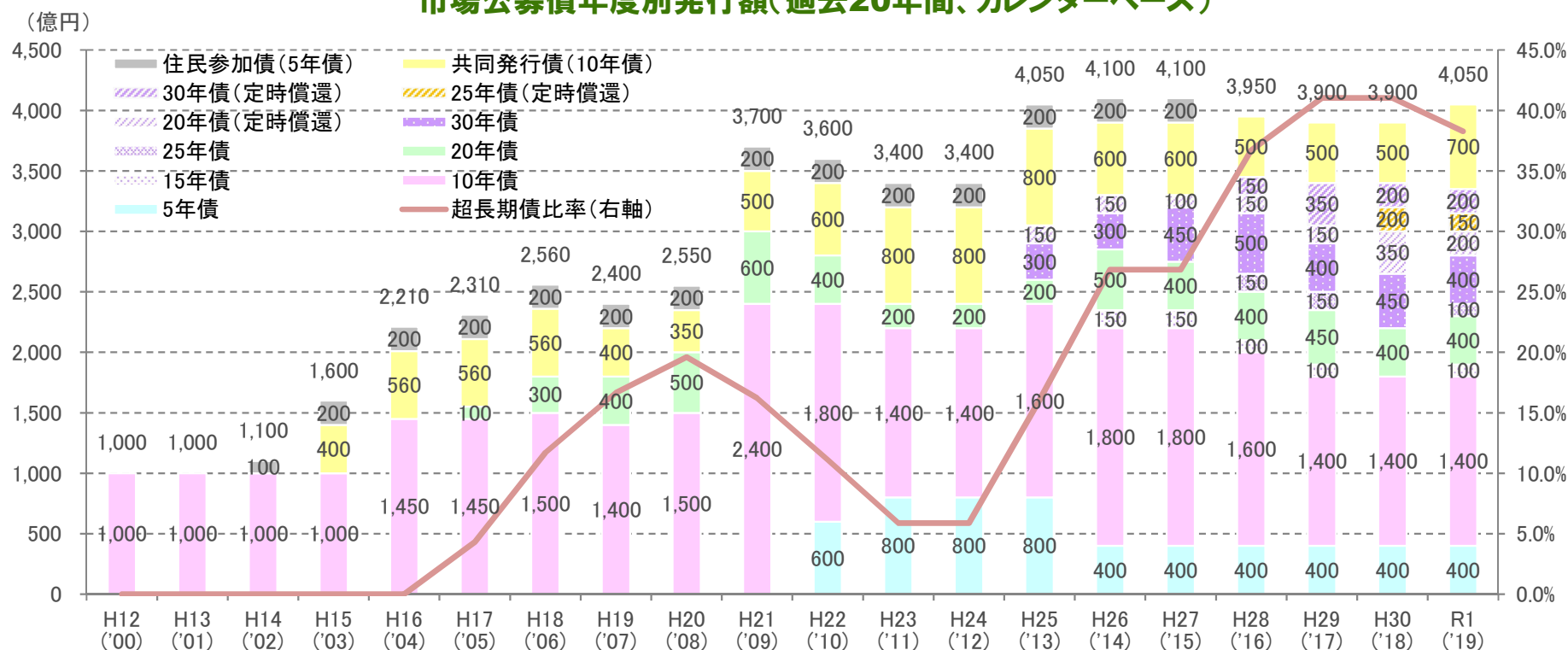


埼玉県民間資金調達基本方針、発行実績

埼玉県民間資金調達基本方針 安定的な資金調達

1. 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持
2. 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の多様化と機動的な発行
3. I R 活動の充実と格付けの取得による丁寧な市場との対話
4. 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大
5. 公債費縮減につながる発行方式の多様化

市場公募債年度別発行額(過去20年間、カレンダーベース)



※一般会計以外の借換債等を含む。以下の表も同じ

令和2(2020)年度市場公募債発行計画

- ◆ 長期債の10年債、中期債の5年債は、月初にシ団・プレマーケティング方式で定例的に平準発行
- ◆ 超長期債は20年債を基幹年限とし、上期と下期に各100億円（フレックス枠を活用した増額有り）
- ◆ フレックス枠は主に超長期債を念頭に設定。投資家動向及び市場環境等に応じ機動的に発行

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
10年債	200億円 0.131% C+13.0bp	200億円 0.126% C+13.0bp	200億円 0.145% C+13.0bp			200億円 0.150% C+10.0bp	200億円 0.125% C+10.0bp		200		200		1,400
5年債	200億円 0.020% —			200億円 0.020% —									400
20年債		100億円 0.377% C+4.0bp							100				200
フレックス枠		(20年) 150億円 増額	(20定) 150億円 0.195% T+19bp	(30定) 150億円 0.369% T+15bp		(25年) 150億円 0.522% T+5bp	(15年) 200億円 0.340% C+9bp	(20定) 100億円 0.248% T+21bp	(30定) 100億円 0.417% T+15bp	200			1,200
共同発行債 (10年)			100億円 0.150% C+13.0bp		100億円 0.125% C+11.0bp			100		100		100	500
合計	400	750	300	350	300	200	400	100	200	100	200	100	3,700

※20年債及びフレックス枠の発行月が未定のため、各月合計と年限別合計は一致しない。 ※発行時期、年限、金額等は、変更となる場合がある。

※「定」：定時償還債

令和元(2019)年度市場公募債発行実績

- ◆ 満期一括償還債は5年債から30年債まで6年限（5・10・15・25・20・30年）で年16回、
定時償還債は3年限（20・25・30年）で年3回発行

- ◆ バリエーションが豊富で投資家ニーズに幅広くお応えできるのが埼玉県債

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
10年債	200億円 0.100% C+15.0bp	200億円 0.105% C+15.0bp	200億円 0.055% C+15.0bp			200億円 0.050% －	200億円 0.050% －			200億円 0.135% C+14.0bp		200億円 0.050% －	1,400	
5年債	200億円 0.010% －			200億円 0.005% －									400	
20年債		100億円 0.431% C+5.5bp							100億円 0.320% C+4.5bp				200	
フレックス枠	(30定) 200億円 0.477% MS+19bp	(20年) 100億円 増額	(20定) 200億円 0.226% MS+9bp		(30年) 200億円 0.451% T+8bp	(15年) 50億円 0.114% 非公表		(25年) 100億円 0.377% T+7bp	(25定) 150億円 0.220% －		(20年) 100億円 増額	(15年) 50億円 0.305% T+13.5bp	(30年) 200億円 0.474% T+7bp	1,200
共同発行債 (10年)		100億円 0.110% C+15.0bp	100億円 0.029% C+15.0bp	100億円 0.060% －	100億円 0.060% －		100億円 0.050% －		100億円 0.115% C+14.0bp			100億円 0.095% －	700	
住民参加債 (5年)	0												0	
合計	600	700	300	500	150	200	550	0	300	250	300	200	4,050	

※「定」：定時償還債

県債の格付、受賞等

＜格付機関＞ 株式会社格付投資情報センター（R & I）

＜格 付＞ **AA+** 平成20(2008)年～令和元(2019)年12月16日【格付維持】 ＜方 向 性＞ **安定的**

＜格付理由（要約）＞

- ・首都圏の中央に位置し、多種多様な産業が集積。充実した交通インフラや積極的な企業誘致もあって、大規模工場とそれを支える中小企業が多く立地する。人口の増加が続いており、生産年齢人口構成比の高さは全国屈指で県のポテンシャルは高い。
- ・大野知事は、「県政の継承と発展」を掲げており、県民サービスの向上と域内経済の活性化、財政健全化に配慮したバランスある県政運営に大きな変化はないと判断している。

格付符号	定義	発行体（地方自治体、ソブリン）
AAA	信用力は最も高く、多くの優れた要素がある。	—
AA	信用力は極めて高く、優れた要素がある。	AA+：栃木県、 埼玉県 、静岡県、愛知県、岡山県、神戸市、日本 AA：宮城県、福井県、奈良県、徳島県、佐賀県、千葉市
A	信用力は高く、部分的に優れた要素がある。	

※株式会社格付投資情報センターによる格付

＜受 賞 等＞

平成28(2016)年度	「DealWatch Awards2016」 地方債部門 "Issuer of the Year" 「キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2016"」 地方債等部門 "BEST ISSUER OF 2016" "BEST DEAL OF 2016" 「ディール・オブ・ザ・イヤー2016（日経ヴェリタス）」 地方債ベスト 1位	} 埼玉県第1回25年公募公債 発行日 平成28(2016)年10月28日
平成27(2015)年度	「キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2015"」 地方債等部門 "BEST DEAL OF 2015"	} 埼玉県第3回公募公債(20年・定時償還) 発行日 平成28(2016)年1月26日

共同発行市場公募地方債 Joint Local Government Bond

全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が地方財政法第5条の7に基づき共同して発行する債券です。平成15年4月から毎月発行しています。令和元年度は、36団体が参加し、全団体が、毎月、発行額全額について連帯債務を負います。地方債であり、非常に安全性の高い債券です。埼玉県は創設時からのメンバーです。

1 償還期間・利払方法

10年満期一括償還・年2回利払の固定利付債です。

2 令和元年度の発行規模

令和元年度の発行総額は1兆2,060億円です。
毎月、ほぼ一定の額(1,000億円程度)が発行され、発行ロットが大きいことから、流動性が高い債券です。

3 募集期間

募集期間は、毎月上旬の発行条件決定日から同月中旬までとなります(休日等の関係で回号により異なります)。

4 発行日・利払日

発行日・利払日は、次のとおりです。

■発行日→毎月25日

■利払日→発行月に関わらず、2月と8月の25日

※発行日、利払日が銀行休業日に当たる場合には、その前銀行営業日となります。

5 連帯債務方式

36団体は、地方財政法第5条の7に基づき、毎月、発行額全額について連帯債務を負います。

6 流動性補完措置

ファンドを設置し、共同発行市場公募地方債の発行団体に万一の災害等が発生した場合であっても期日どおりの支払に万全を期しています。

具体的には、36団体合計で、その年度において最も元利金支払額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を募集受託銀行に預け入れています。

共同発行36団体

北海道	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県
神奈川県	新潟県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県
愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
岡山県	広島県	徳島県	熊本県	大分県	鹿児島県
札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市
京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市

出所：共同発行市場公募地方債リーフレットを埼玉県加工

インターネットIR情報、お問い合わせ先



県ホームページにて、「市場公募債発行予定・実績」、「住民参加型市場公募債」、「県債の格付け」、「インターネットIR・関連資料」、「財政情報」など、最新情報を公開しています。

お問い合わせ先

埼玉県企画財政部財政課 民間資金担当

電話：048-830-2178

Eメールアドレス：a2150-01@pref.saitama.lg.jp



ありがとうございました。



埼玉県のマスコット「コバトン(左)」と「さいたまっち(右)」

※ 本日の説明の中でお示した将来の見通し等については、現時点で一定の条件の下に推計したものです。